

用語解説

21世紀環境創造活動支援基金

環境先進県づくりを目指して、三重県が平成11年度に創設した基金のことをいいます。(財)三重県環境保全事業団に出捐し、三重環境県民会議によってNPOなどの自主的な環境活動の支援を行うために活用されています。

BOD (Biochemical Oxygen Demand)

→「生物化学的酸素要求量」参照

COD (Chemical Oxygen Demand)

→「化学的酸素要求量」参照

ESCO事業 (Energy Service Company)

電力の大口需要家に対して、省エネルギー診断やエネルギー効率の改善計画を行う事業のことをいいます。なお、「民間資金活用型ESCO事業」は、既存建築物の設備等を民間資金を利用して省エネルギー型に改修し、光熱水費の削減分で改修工事費を賄うとともに、二酸化炭素排出量を削減する事業です。

FSC森林認証

世界的なNGO組織であるFSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会) が、環境に配慮した持続可能な森林経営により、適切に管理されている森林を認証する制度をいいます。

ISO 14001

→「環境マネジメントシステム」参照

NPO (Non-Profit Organization)

教育、文化、医療、福祉、環境保全など、様々な社会的活動を行う非営利、非政府の民間組織のことをいいます。また、ほぼ同義の用語としてNGO (Non-Governmental Organization) がありますが、営利を目的としないことや、利潤を分配しないことを強調するときにNPOが使われ、政府からの独立を強調するときにNGOが使われます。また、国境にとらわれないという意味から、民間国際援助団体のことをNGOという場合もあります。

PCB (Polychlorinated Biphenyl)

有機塩素化合物で、耐熱性、耐薬品性、絶縁性に優れており、コンデンサー(蓄電器)などの絶縁体、印刷インキなどに使われていましたが、1970年頃から魚介類への蓄積が問題となり、1972年に生産が中止されました。すでに出回っているトランス(変圧器)、コンデンサーなどは、製造業者や事業所が保管することになっており、平成28年までに適正に処分することが義務づけられています。

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)

「環境汚染物質排出・移動登録制度」の略称で、指定された環境汚染物質の排出量と移動量を事業所が報告し、国が集計、公表する法的な仕組みのことをいいます。1992年の「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」で採択されたアジェンダ21の中で、化学物質のリスク低減の手法として有害化学物質の排出や移動を管理する制度の必要性が指摘され、日本では1999年に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」が制定されました。

RDF（Refuse Derived Fuel）

生ごみ、紙、プラスチックなどの一般廃棄物を破砕し、石灰を混合して固形化した燃料のことをいいます。

アイドリング・ストップ

自動車の停止時にエンジンの空吹かしをやめ、大気汚染物質の排出を抑制することをいいます。

移入種

もともとは地域に生息、生育していなかった動植物種で、人為的に地域外から持ち込まれたものが、自然界に定着した種のことをいいます。三重県では、自然環境保全条例により、生態系に著しく支障を及ぼすおそれのある移入種をみだりに放ち、植栽し、種子をまくことが禁止されています。

エコツーリズム

自然環境を乱さないで自然保護を意識した観光のことをいいます。

エコポイント推進事業

電気、ガス、水道使用量の削減など、家庭での自主的な二酸化炭素排出量の削減活動を支援する三重県の事業です。

エコマーク商品

環境の保全に寄与しているとして(財)日本環境協会が認定し、「エコマーク」の表示がなされた商品のことをいいます。環境保全型商品とも呼ばれています。

屋外広告物沿道景観地区

良好な景観の維持及びその形成を積極的に推進するため、その地域の特性に応じた、通常とは異なる規制基準を適用する道路及びその沿道の地区をいいます。

オゾン層破壊物質

地上12kmから50kmの成層圏にあって、太陽からの有害な紫外線を吸収するオゾン層を破壊する物質のことで、「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」により約70物質が特定を受けています。主なものは、クロロフルオロカーボン(CFC)類、ハイドロクロロフルオドカーボン(HCFC)類、ハイドロブromoフルオロカーボン(HBFC)類、ハロン類、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、臭化メチルなどです。

オープンスペース

都市の中で、建築物などのない広場などの空間をいいます。公園、河川空間など防災上の役割を担っているほか、都市内での遊びやレクリエーションなどの場として重要視されています。

温室効果ガス

太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果をもつ気体のことをいいます。京都議定書では、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF₆)の6種類とされています。(→「地球温暖化」参照)

外因性内分泌攪乱化学物質

環境中に放出された化学物質の中で、体内に入って体内のホルモンと同じような、あるいはホルモンの働きを阻害する作用を持つものをいいます。環境中に放出されてホルモン様の作用を示すことから、「環境ホルモン」とも呼ばれます。

化学的酸素要求量（COD）

水の汚染度を示す指標で、水中の有機性物質などを酸化剤（過マンガン酸カリウム）で酸化し、その際に消費される酸素量で表します。数値が高いほど汚染が進んでいます。CODは海域及び湖沼の水の汚染状況を表すのに用いられます。

拡大生産者責任（EPR：Extended Producer Responsibility）

製品の生産者等は、その製品が廃棄物となった後のリサイクル及び処分について、最後まで責任を持たなければならないとする考え方です。

合併処理浄化槽

水洗し尿及び生活雑排水（厨房排水、洗たく排水等）を一緒に沈でん分離、微生物の作用による腐敗または酸化分解等の方法によって処理し、それを消毒し、放流する施設をいいます。なお、従前は水洗し尿のみを処理する施設（単独処理浄化槽）も浄化槽に含まれていましたが、浄化槽法の改正（平成13年4月1日施行）に伴い、水洗し尿及び生活雑排水を一緒に処理する施設（合併処理浄化槽）に一本化されました。

環境影響評価制度（環境アセスメント制度）

事業者自らが、事業の実施が環境に及ぼす影響を事前に調査、予測及び評価をするとともに、環境の保全のための措置を検討し、この措置が行われた場合における環境に及ぼす影響を総合的に評価する制度をいいます。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで確保されることが望ましい基準のことをいいます。現在、環境基本法（ダイオキシン類についてはダイオキシン類対策特別措置法）に基づき、大気汚染、公共用水域及び地下水の水質汚濁、水底の底質（ダイオキシン類のみ）、騒音、航空機騒音、新幹線鉄道騒音及び土壌汚染に係る環境基準が定められています。

環境教育・環境学習

環境に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全活動に参加する態度や問題解決に資する能力を育成するための教育及び学習をいいます。この活動を、実施者、行為者の視点から見た場合は「環境教育」、学習者、参加者から視点から見た場合は「環境学習」という言葉が用いられていますが、環境基本計画では、双方からの取組を進めていくとの観点から「環境教育・環境学習」と列記し、一つの用語として用いています。

環境経営

企業や行政の事業活動の中で、環境への対応を具体化する等、環境保全への取組を明確に位置づけ、経営者の意思決定に反映させると同時に環境に配慮した行動をとっていき経営をいいます。

環境施設帯

道路交通騒音や振動等による公害を防止するため、緩衝緑地、防音壁等の施設を設置するための区域のことをいいます。

環境情報総合システム

三重県が整備している情報システムの一つで、インターネット等を利用して県民等に広く環境情報を発信する制度のことをいいます。県内各地の環境濃度を測定し、収集する環境総合監視システム、行政事務の効率化や合理的な環境施策立案の支援を行う行政事務処理システム等で構成しています。

環境調整システム

三重県が実施する一定規模以上の開発事業の実施にあたって、その計画段階で環境に対する配慮を全庁的に検討する制度のことをいいます。平成10年度から運用しています。

環境への負荷

人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障（→「生活環境保全上の支障」参照）の原因となるおそれのあるものをいいます。汚染物質等が排出されることによるもの、動植物等の自然物が損傷されることによるもの、自然の景観が変更されることによるもの等があります。

環境保全型農業

化学肥料や農薬の投入をなるべく減らし、家畜糞尿などを再生利用することにより、環境への負荷をできるだけ減らすような農業のことをいいます。

環境ホルモン

→「外因性内分泌攪乱化学物質」参照

環境マネジメントシステム

環境に関する経営方針や計画を立て、実施し、点検し、是正するという手順を体系的、継続的に実行していくことにより、企業等の組織が環境に与える影響を改善するための仕組みのことをいいます。環境マネジメントシステムの代表的なものとして、国際標準化機構(International Organization for Standardization)が定めた国際規格 ISO 14001 があります。

環境リスク

人間活動によって、環境に加えられる環境への負荷が、健康や生態系等に影響を及ぼす危険性をいいます。

環境林

森林ゾーニング（→「森林ゾーニング」参照）により区分された、木材生産機能よりも公益的機能を重視する森林をいいます。

揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）

塗料、インキ等に含まれるトルエン、キシレンやベンゼンなど、常温でガス状になり、大気中に放出される有機化合物をいいます。

京都議定書

1997年に京都で開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議（COP3）」において採択された議定書をいいます。締約国における2008～2012年にかけての温室効果ガス排出量の削減目標が定められたほか、吸収源の取扱い、排出量取引などの基本的考え方が決められています。

共同輸配送システム

都市内物流の合理化のため、企業各自が行ってきた配送を混載することにより、複数企業の配送を統合化しようとする方式のことをいいます。

グラウンドワーク

1980年代に英国の都市周縁部で始まった、地域における実践的な環境改善活動で、地域の住民、企業、行政の三者が協力して専門組織（グラウンドワーク・トラスト）を作り、身近な環境を見直し、自ら地域の環境を改善していく活動です。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく、環境への配慮から、環境への負荷の少ないものを優先して購入することをいいます。

グリーンツーリズム

農山漁村地域において、その地域の自然、文化、人々との交流などを楽しむ余暇活動をいいます。

県指定希少野生動植物種

県内に生息、生育する絶滅のおそれのある野生動植物で、知事が、特に保護する必要があるものとして「三重県自然環境保全条例」に基づき指定した種のことをいいます。指定された種の捕獲、採取等をしようとする場合、事前に知事への届出が必要になります。

高規格幹線道路

自動車の高速通行の確保を図るため、全国的な自動車交通網として整備される自動車専用道路であり、高速自動車国道11,520km及び一般国道の自動車専用道路2,480kmで構成され、合計で約14,000kmとなります。三重県では、近畿自動車道名古屋大阪線(東名阪自動車道)、近畿自動車道伊勢線、近畿自動車道名古屋神戸線(第二名神高速道路の一部)が供用されています。

コージェネレーション

熱電供給システムとも呼ばれ、エンジンやタービンなどにより発電を行うとともに、排熱を利用して給湯や冷暖房も行うことをいいます。従来型の発電のエネルギー利用効率が38%程度であるのに対し、コージェネレーションは70~80%まで高めることができます。

コンポスト化

家庭から排出される生ごみ、落ち葉や下水道汚泥、家畜の糞尿などの有機物を、微生物の働きによって発酵させ、堆肥(コンポスト)にすることをいいます。

光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽の紫外線を受けて化学反応を起こして発生する二次汚染物質で、オゾン、PAN(Peroxy-acetylnitrate)等の酸化物質の総称です。このオキシダントが原因で起こるいわゆる光化学スモッグは、日ざしの強い夏季に多く発生し、目や喉などの粘膜を刺激することがあります。

公益的機能

森林のもつ様々な機能のうち、木材の生産機能以外の機能であって、水源のかん養、土砂の流出防止など、不特定多数の人々がその恩恵を受ける機能をいいます。

こどもエコクラブ

小・中学生の子供たちが数人~20人程度の団体を作り、仲間と一緒に地域環境、地球環境に関する学習や具体的な取組活動を展開していくための組織をいいます。

財団法人国際環境技術移転研究センター(ICEETT)

日本の優れた環境保全技術や管理手法をもとに、環境問題に苦しみ諸外国、特に開発途上国との環境技術交流を深め、ひいては地球環境保全に貢献することを目的として、1990年に設立された機関で、鈴鹿山麓リサーチパーク(四日市市)に所在しています。

再使用

→「リユース」参照

再生利用

→「リサイクル」参照

里地里山

居住地域の近くに広がり、かつては薪炭用材や落葉の採取、農業生産など様々な人間の働きかけを通じて自然環境が維持、形成されてきた地域のことをいいます。森林、農地、ため池、草地等で構成されており、多様な動植物の生息・生育場所になっています。

産業廃棄物

事業活動に伴って発生した廃棄物のことをいいます。廃棄物の発生量やその物の性質から、環境汚染の原因となりうるものとして、燃えがら、汚泥、廃油、廃アルカリ、廃プラスチック類などの20種類が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で指定されています。

産業廃棄物管理票（マニフェスト）

産業廃棄物の性状、取扱い上の注意事項等を記載した積荷目録(マニフェスト)のことをいいます。産業廃棄物の排出事業者が、産業廃棄物を処理業者に委託して処理する場合には、マニフェストの管理を通じて自らの産業廃棄物が適正に処理されていることを確認する義務があります。

酸性雨

工場や自動車から出された硫黄酸化物や窒素酸化物の大気汚染物質が雨水に取りこまれて酸性を示す雨のことで、一般にはpH(水素イオン濃度)が5.6以下をいいます。

資源循環型社会

資源採取、生産、流通、消費、廃棄などの社会経済活動の全段階を通じて、資源やエネルギーの利用の面でより一層の効率化を図り、再生可能な資源の利用の推進、廃棄物等の発生抑制や循環資源の循環的な利用及び適正処理を図るなど、物質循環をできる限り確保することによって、環境への負荷をできるだけ少なくし、循環を基調とする社会経済の仕組みが実現した社会のことをいいます。

史跡・名勝・天然記念物

史跡は貝塚、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で歴史上または学術上価値の高いもののうち指定をしたものです。名勝は庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地でわが国にとって芸術上又は鑑賞上価値の高いもののうち指定をしたものです。天然記念物は動物、植物、地質鉱物で学術上価値の高いもののうち指定をしたものです。（→「指定文化財」参照）

自然エネルギー

石油、石炭、天然ガスなどの限りあるエネルギーと違い、太陽エネルギー、風力、潮汐など無尽蔵のエネルギーをさします。地球温暖化防止など、環境への配慮や省エネルギーの観点から、今後の研究開発と活用が進められています。

自然公園

すばらしい自然の風景地やそれに準ずる地域として、「自然公園法」や「三重県立自然公園条例」により指定された区域のことで、県内では、国立公園2ヶ所、国定公園2ヶ所、県立自然公園5ヶ所が指定されています。自然公園の特別地域内では一定の行為について環境大臣又は知事の許可が必要となります。

指定文化財

「文化財保護法」や県条例、市町村条例に基づき、国や県、市町村によって指定された有形文化財、無形文化財、民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群をいいます。

自動車NOx・PM法

「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略称です。自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質を削減することを目的として、対策地域を定め、排出基準不適合車の登録の制限等の対策が講じられます。三重県では、平成13年12月に、北勢地域の8市町の区域が対象地域に指定されました。

自動車排出ガス測定局

自動車の排出ガスによる大気汚染状況を常時観測する測定局で、現在、県内に6カ所の自動車排出ガス測定局が設置されています。

ジャストインタイム方式

工場内での生産の各段階の流れの速さが等しくなると各工程間の在庫がゼロとなるという理想を実現しようとする方式のことをいいます。効率的な生産方式である反面、部品納入の段階での車両の混雑やこれによる大気汚染や騒音、振動等の問題があります。

臭気指数規制

特定の悪臭物質の濃度で規制する方法（特定悪臭物質規制）とは異なり、人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を評価し、規制する方法をいいます。この方法では、悪臭を全体としてとらえるため、複合臭等、物質濃度による規制では対応できない悪臭も規制の対象になります。

循環資源

廃棄物等のうち有用なものをいいます。「循環型社会形成推進基本法」の制定において、排出されたものすべて資源として捉えて、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）をするという意味を込めて作られた新しい言葉です。

省エネラベリング制度

家庭用電器製品が国の省エネルギー基準を達成しているかどうかを、日本工業規格(JISC 9901)の規定に基づき事業者が表示する制度で、省エネルギー基準の達成率等を記載したラベルは、カタログ、製品本体などの適切な場所に表示されます。この制度の表示対象機器は、現在、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、蛍光灯器具、テレビなど10品目（平成16(2004)年5月に3品目追加予定）となっています。

新エネルギー

従来使っていた石油、石炭、天然ガス、原子力、水力などのエネルギーに対し、今後、研究開発、導入が図られる新規開発エネルギーをいいます。具体的には、太陽エネルギーなどの環境に負荷を与えない無尽蔵な「再生可能エネルギー」、廃棄物や排熱などを利用する「リサイクル型エネルギー」、従来のエネルギー利用の効率化や環境との調和を図る「従来型エネルギーの新利用形態」などがあります。

親水空間

人が川や水辺に近づき、水に親しむことができる場所(空間)のことをいいます。

森林ゾーニング

森林の持つ多様な機能が効果的に発揮できるような森林管理を行うため、重視する機能や利用の実態等により森林を区分することをいいます。

森林ボランティア

都市と山村との交流促進と適正な森林管理を行うため、ボランティアで森林整備に参加しようとする人たちのことをいいます。（→「ボランティア」参照）

生活環境保全上の支障

人の活動に伴って大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が劣化することによって公害その他の人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいいます。なお、「生活環境」とは、社会通念に従って一般的に理解される生活環境に加え、人の生活に密接な関係のある財産又は人の生活に密接な関係のある動植物もしくはその生育環境を含みます。

生活排水処理施設

台所、風呂、洗濯などで排出される汚水やトイレからのし尿を含めた生活排水を処理するための施設をいいます。下水道、農・漁業集落排水処理施設、コミュニティプラント（地域し尿処理施設）、合併処理浄化槽などがあります。

生態系

自然界のある地域に生息、生育する生物とそれらの生活に関与する大気、水、土壌などを一体としてとらえたものをいいます。

生物化学的酸素要求量（BOD）

水中の有機物が微生物により分解されるときに消費される酸素の量をいいます。一般にBODが大きいと、その水の有機物による汚濁が進んでいることを示します。BODは河川の水の汚染状況を表わすのに用いられます。

生物の多様性

生態系の多様性（多様な生態系が存在していること）、種間の多様性（種が保全され、個々の生態系が多様な種から構成されていること）、種内（遺伝子）の多様性（同じ種の中にも多様な地域的個体群が存在していること）の3つの考え方からなる概念です。平成4年の地球サミットで採択された「生物の多様性に関する条約」に初めて盛り込まれました。

ゼロ・エミッション

国連大学が提唱している、廃棄物を全く出さない産業集団の形成を目指すという構想をいいます。ある産業からの廃棄物を別の産業が原材料として使用する、完全循環型の生産方式です。生産や消費活動からの排出物を限りなくゼロに近づけることにより、資源を有効活用し、環境負荷を伴わない社会を目指していくうえでの重要な言葉になっています。

戦略的環境アセスメント

個別事業の実施に先立ち、政策、計画等を対象として、それらの策定段階において環境アセスメントを実施することをいいます。計画等の策定段階で、環境への影響についてあらかじめ調査、予測、評価を行い、その結果を公表して広く意見を求めることにより、環境に配慮した政策や計画をつくることができます。（→「環境アセスメント制度」参照）

総漁獲可能量（TAC：Total Allowable Catch）

生物資源と漁獲の均衡をとり資源を適切に管理するために定められた、ある漁業資源を漁獲できる総量のことをいいます。現在、サンマ、マイワシ等7種が対象魚種となっています。

ダイオキシン類

一般に、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)とポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)にコプラナー-ポリ塩化ビフェニル(コプラナー-PCB)の総称を『ダイオキシン類』と呼んでいます。PCDDsとPCDFsを合わせると210種類の化合物があり、毒性があるとされているものは17種類です。また、コプラナー-PCBsのうち毒性があるとされているものは12種類です。

多自然型川づくり

治水上の安全性を確保しつつ、河川が本来有している生物の良好な生息・生育環境等に配慮し、多様な自然環境を保全し、あるいは回復を図る川づくりのことをいいます。

地域冷暖房システム

一定地域内の複数の建物に対し、一ヶ所あるいは数ヶ所の熱発生所で製造した冷水や蒸気等を地域配管を通して各建物に供給し、建物の冷暖房供給を行う方式のことをいいます。熱源として都市ガスによる方法と、温度差エネルギーや排熱エネルギー等を利用する方法があります。

地球温暖化

大気に含まれる微量の温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、フロン等）は、地表の温度を生物の生存に適した温度に保つ効果がありますが、この濃度が高くなることにより、気温が上昇する現象のことをいいます。このことにより、人間をはじめとした生態系に深刻な影響が及ぶおそれがあります。（→「温室効果ガス」参照）

地区計画制度

それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを進めるため、地区単位の視点に立って、生活環境を整備、保全し、きめ細やかな土地利用を誘導する制度です。地区計画に定められた内容を実現するには、「届出、勧告」「建築条例」等の地区計画独自の実現方法が用意されています。また、既存の制度、事業と連携して活用する方法もあります。具体的には、建物の用途、高さ、色などの制限や、地区道路、公園などの配置についてきめ細かく定め、良好な市街地の整備及び保全を図るための制度です。

チャレンジ6（三重県地球温暖化対策推進計画）

三重県における地球温暖化対策を進めるための基本となる計画で、平成12年に策定されました。県内の温室効果ガス排出量を、2010年までに1990年比で6%削減することを目標として、住民、事業者、行政の取組手法を明らかにしています。

中水

上水、下水に対する言葉で、飲料水以外の生活用水等に利用される水のことをいいます。ビル、団地等における貯留雨水のろ過水や合併処理浄化槽の処理水などが使われます。

地理情報システム（GIS：Geographic Information System）

位置の座標を共通の手がかりにして、地図情報や属性情報を統合的に管理する制度です。各種地図の重ね合わせや、情報の検索や表示などができます。

低公害車

従来のガソリン車やディーゼル車に比べて、窒素酸化物、二酸化炭素などの大気汚染物質や地球温暖化物質の排出量や騒音の発生が少ない、又は全く排出しない自動車のことをいいます。実用化されている主な車種としては、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車及び低燃費・低排出ガス認定車があります。

デカップリング

1987年アメリカが提唱した、農産物の生産に直接影響を与えない直接所得補償制度のことをいいます。ヨーロッパでは、中山間地域など条件不利地域で農業を継続させ、環境や景観を保全する目的で実施されています。「三重県型デカップリング」とは、直接的な所得補償ではなく、ヨーロッパの考え方を取り入れた公益的機能の増進を狙いとして行う中山間地域住民の定住に向けた所得向上を図るための事業です。

天然ガス自動車

天然ガスを燃料とする自動車のことをいいます。黒煙、硫黄酸化物等の排出がほとんどなく、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をガソリン車と比べ2～3割低減できます。

透水性舗装

舗装体の貯留と路床の浸透能力により、雨水を地中に浸透させることができる舗装のことをいいます。街路樹の育成や雨水流出抑制機能、地下水涵養機能等を持っており、また自動車交通に伴う騒音の低減効果もあります。

トップランナー製品

省エネルギーなど製品の性能などが、最も優れている製品のことをいいます。省エネルギーなどの基準を、商品化されているものの中で最も優れた性能、技術開発の見通し等を踏まえて決定することを、トップランナー方式といいます。

二酸化硫黄（硫黄酸化物）

石油、石炭などの硫黄を含んだ燃料の燃焼に伴って発生します。高濃度では人の呼吸器や植物等に悪影響を及ぼすほか、酸性雨の原因にもなります。

二酸化窒素（窒素酸化物）

石油、ガス、石炭等燃料の燃焼に伴って発生します。酸性雨や光化学スモッグの原因となり、特に二酸化窒素は濃度が高くなると、人の呼吸器に悪影響を及ぼします。

認定リサイクル製品

今まで廃棄されていたようなものを原材料や部品として再利用し、県内で生産された製品のうち、「三重県リサイクル製品利用推進条例」に基づく製品の品質、安全性や生産工場等の環境保全の基準等に適合した製品として県が認定したものをいいます。

認定林業事業体

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき知事が認定した、林業（森林整備）活動を担う中核的な事業体（森林組合など）をいいます。

農業集落排水処理施設

農村地域の農業用排水の水質保全や生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落の生活排水等を一体的に処理する施設をいいます。

ノー・レジ袋運動（＝マイバッグ運動）

普段の買い物に自分の買い物袋（マイバッグ）を持参し、レジ袋を辞退するという運動のことをいいます。直接的には、ごみ減量や石油資源の消費抑制による温暖化防止などを目的としますが、誰もができる身近な環境取組の象徴的な運動としても位置づけられています。

パーク・アンド・ライド

郊外の駐車場に自動車を止め、そこから都心部に公共交通（バスや電車）に乗り換えることにより、通勤時間帯の交通量を減らし、渋滞を緩和し、エネルギー消費を抑えるとともに、大気汚染物質の排出削減をめざす方式のことをいいます。

バイオマスエネルギー

生物体を構成する有機物を利用するエネルギーをいいます。薪、木炭、家畜ふん尿などがこれにあたります。

廃棄物処理センター

市町村等の委託を受け、廃棄物の広域的な処理等を行うため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、国の指定を受けた法人や事業者のことをいいます。三重県では、三重県環境保全事業団が国の指定を受け、市町村の焼却残渣や産業廃棄物を処理するため、四日市市でガス化熔融処理施設を稼働しています。

ハイブリッド自動車

ガソリンエンジンと電気モーターといった複数の動力源を持ち、それぞれの動力の欠点を補完しながら駆動させる動力複合車のことをいいます。

バスロケーションシステム

バスの走行位置を常時把握し、停留所や営業所において、到着予測時刻やバスの走行位置などバスの運行状況を表示し、利用者の利便向上や運行管理の向上を図る情報提供制度のことをいいます。

ビオトープ

生物を意味するBioと場所を意味するTopを合成したドイツ語で、野生動植物の生息・生育空間のことをいいます。

干潟

沿岸域で潮が引いたときに現れる砂又は泥が堆積した場所のことで、内湾や入江など外海の波浪の影響が少なく、砂泥を供給する河川が流入する場所に存在します。干潟には、陸域から有機物が流入し、これを二枚貝やゴカイなどの底生生物が分解し、また、この底生生物を魚類や水鳥が餌にするなど、沿岸域の重要な生態系を構成しています。

ビジターセンター

自然公園の自然や歴史を知り、より深く自然とふれあえるように、その公園の紹介や案内を行う施設のことをいいます。展示やスライド、ビデオなどによる公園の紹介のほか、自然観察会などさまざまな行事が行われています。

風致地区

都市において、自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められた地区のことをいいます。同地区では、都市計画法第58条に基づく三重県風致地区内における建築物等の規制に関する条例により、建築物の新築、改築、増築、宅地の造成、木竹伐採などの行為について、知事の許可（市町長に権限委譲されており、原則として市町長の許可）が必要になります。

複層林施業

森林を構成する林木を皆伐することなく、一部の伐採にとどめ、樹下に苗木を植栽するなどにより、樹冠の高さが複数の層に分かれている森林を造成する施業をいいます。

浮遊粒子状物質（SPM：Suspended Particulate Matter）

大気中に浮遊する粉じんのうち粒径が10ミクロン（1mmの100分の1）以下のもので、大気中に長時間滞留し、肺や気管等に沈着して呼吸器に影響を及ぼします。工場、事業場やディーゼル自動車等から排出されるもののほか、土壌粒子などの自然界に由来するものがあります。

フレックスタイム制

所定の労働時間内で、出勤・退勤時間を自由に選択できる方式（自由勤務時間制）のことをいいます。

フロン

メタン、エタン等の炭化水素にフッ素及び塩素が結合した化合物の総称です。冷蔵庫などの冷房やスプレーの噴射剤に用いられ、地球の温暖化やオゾン層の破壊の原因といわれています。

分収林制度

森林所有者、造林等を行う者、森林造成に必要な費用を負担する者など二者又は三者が共同で森林の造成を行う契約を結び、その契約の対象となっている森林からの収益を一定の割合で分け合う制度をいいます。

閉鎖性水域

湖沼や内海、内湾のように、外部と水の交換が行われにくい水域のことをいいます。汚濁物質が蓄積しやすいため、水質の保全や改善が難しく、富栄養化による赤潮などの発生がみられます。

ページビュー

インターネットの利用に関して使われる単位で、ホームページの閲覧ページ数をいいます。ホームページの閲覧者（ユーザー）により、ファイルが1個表示されると、1ページビューとして数えられます。

保安林制度

森林は、水を蓄え、土砂崩れやその他の災害を未然に防ぐなど大きな役割を果たしています。国や県では、こうした森林の中で特に重要な役割を果たしているものを保安林に指定し、伐採や開発を制限しながら保全を図っています。

ボランティア

社会奉仕のため、無償かつ自発的に労働力を提供すること、又はそうする人のことをいいます。無償とはいっても、活動に伴う実費を受け取る場合もあります。また労働の対価を得る場合でも、市場価格よりも低い対価であれば有償ボランティアとしてボランティアに含めることがあります。

埋蔵文化財

大地に残された人間活動の痕跡である遺跡のことで、住居跡、墓地、城跡などの「遺構」と土器、石器、木製品、金属製品などの「遺物」が含まれます。

マイバッグ運動

→「ノー・レジ袋運動」参照

三重県産業廃棄物税

産業廃棄物施策を展開するための財源確保を目的に、平成13年6月に「三重県産業廃棄物税条例」として制定され、平成14年4月1日から施行されました。県内の産業廃棄物処理施設への搬入量に応じて、1トン当たり1,000円を排出事業者へ直接課税する法定外目的税です。

身近な自然を体験する県民デー

県内の環境保全団体が中心になって、多くの県民が身近な自然とふれあい、様々な自然を体験しながら、県内の豊かな森林や水について考える環境県民運動の催しです。

ミティゲーション

1970年代後半にアメリカにおいて導入された環境政策の1つで、開発事業等の人間活動に伴って自然環境への負の影響が予想される場合に、回避、最小化、代替のような措置を講ずることによって自然環境への影響を緩和又は補償することをいいます。

モーダルシフト

輸送方法を転換することをいいます。具体的にはトラックによる貨物輸送を船又は鉄道に切り替えようとする物流政策のことをいいます。

藻場

我が国の沿岸海域には、大型海草・草類から構成される植物群落があり、これらを藻場と呼びます。藻場は、沿岸生態系のひとつとして、水質の浄化や海生生物の幼生、稚魚の保育場、産卵場、採餌場などの役割を持ち、豊かな環境づくりを支えています。

有用微生物群

乳酸菌、酵母菌など、人間にとって有用に働く微生物を組み合わせたもので、有機物の分解を促進する効果があることから、土壌改良や生ごみの処理などに用いられます。

容器包装

びん、缶、紙袋、トレイ、ラップ等、商品の容器及び包装であって、その商品が消費されたり分離された場合に不要になるものをいいます。

ライフサイクルアセスメント（LCA）

製品が製造され、消費者によって使用、廃棄されるまでの全ての過程で、その製品が環境に与える影響を評価することをいいます。同じ機能を持つ商品の比較、改良の前後での比較により環境への負荷を評価するのに用います。

リサイクル

一度製品として作られたものを、別の製品を作るための原料として再生利用することをいいます。

リデュース

廃棄物の発生そのものを抑制することをいいます。

リユース

一度製品として使用したものを、廃棄せずに繰り返し使用することをいいます。

緑地保全地区

都市の無秩序な拡大の防止に資する緑地、都市の歴史的、文化的な価値を有する緑地、生態系に配慮したまちづくりのための動植物の生息地となる緑地等の保全を図ることを目的とする、都市計画法第8条に規定される地域のことです。

類型指定

水質汚濁の生活環境の保全に関する生活環境項目について、「環境基本法」に基づき、河川、湖沼及び海域の利用目的に応じた水域類型を指定することをいいます。

レッドデータブック

絶滅のおそれのある野生動植物の種を選定し、その現状をまとめた報告書のことをいいます。名称は国際自然保護連合が初めて発行したものの表紙に赤い紙が使われていたことによります。日本では、動物については、1991年に環境庁から「日本の絶滅のおそれのある野生生物」が、植物については1989年に(財)日本自然保護協会から「我が国における保護上重要な植物種の現状」が作成されています。三重県では、1995年に三重自然誌の会により「自然のレッドデータブック・三重」が作成されており、また2005年には新しいレッドデータブックを取りまとめる予定です。